資料4

平成30年　労働災害発生状況

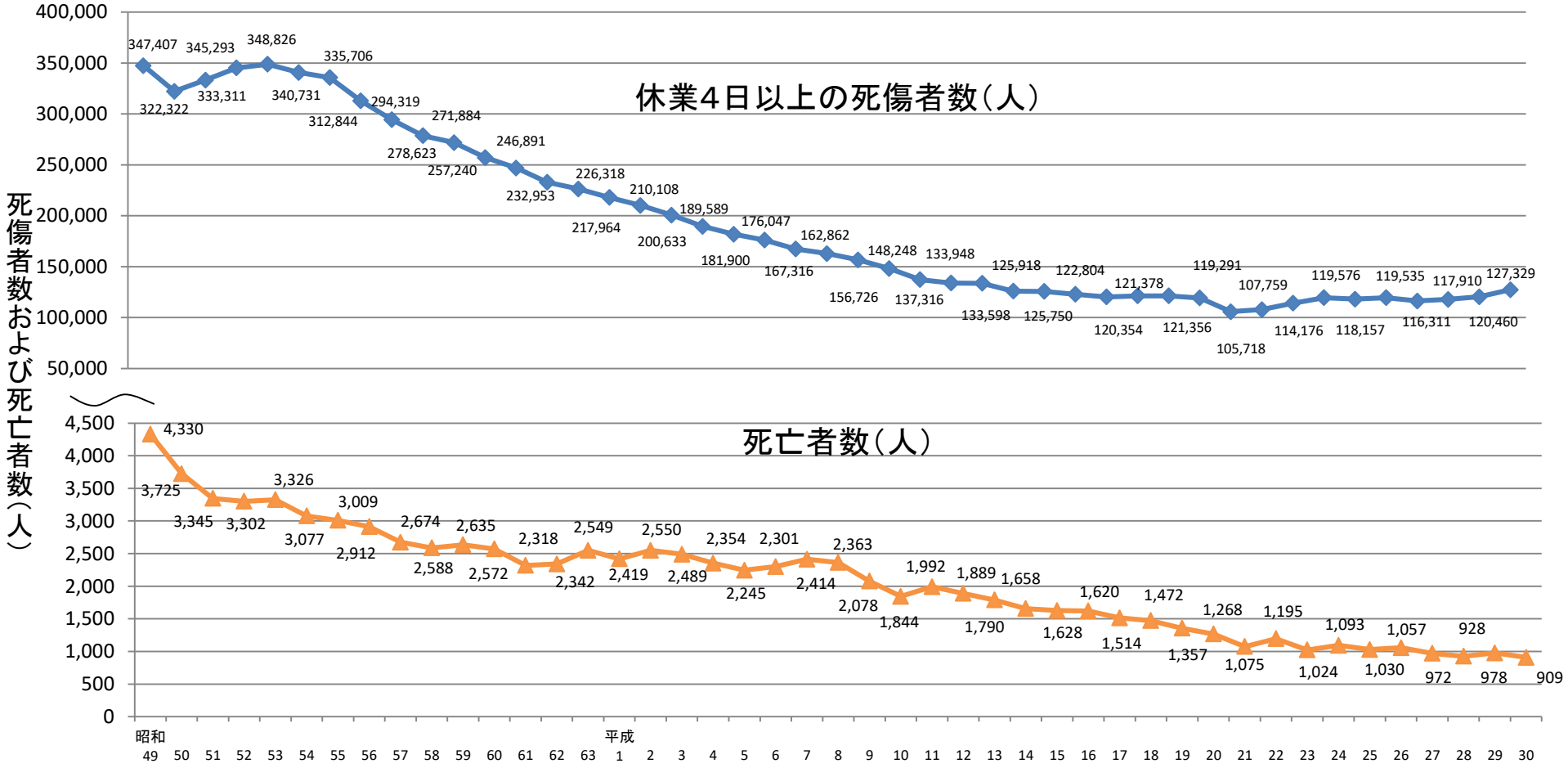
令和元年5月17日報道発表

厚生労働省労働基準局

安全衛生部安全課

労働災害発生状況の推移

- 死亡者数は、長期的には減少傾向しており、過去最少となった。
- 休業４日以上の死傷者数は、転倒災害により増加するなどして、３年連続で増加した。

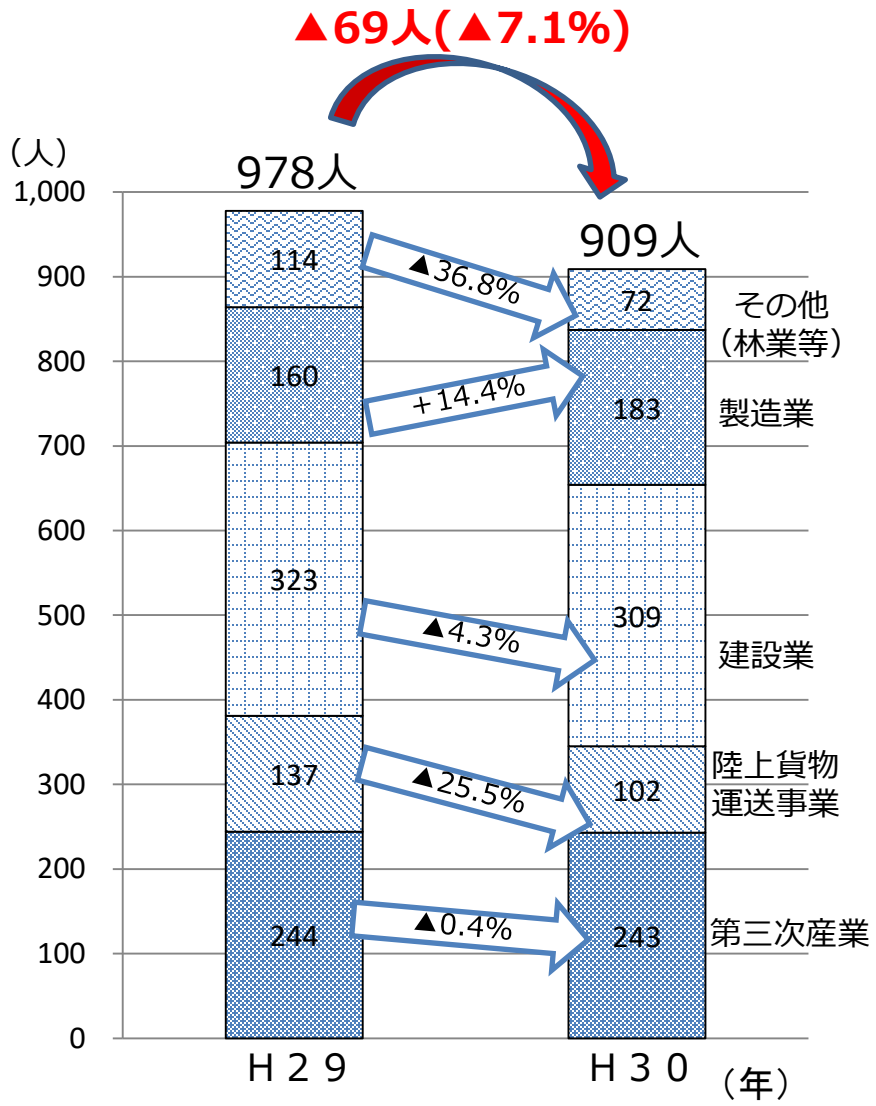


出典：平成23年までは、労災保険給付データ（労災非適用事業を含む）、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成

平成30年 労働災害発生状況（確定値）

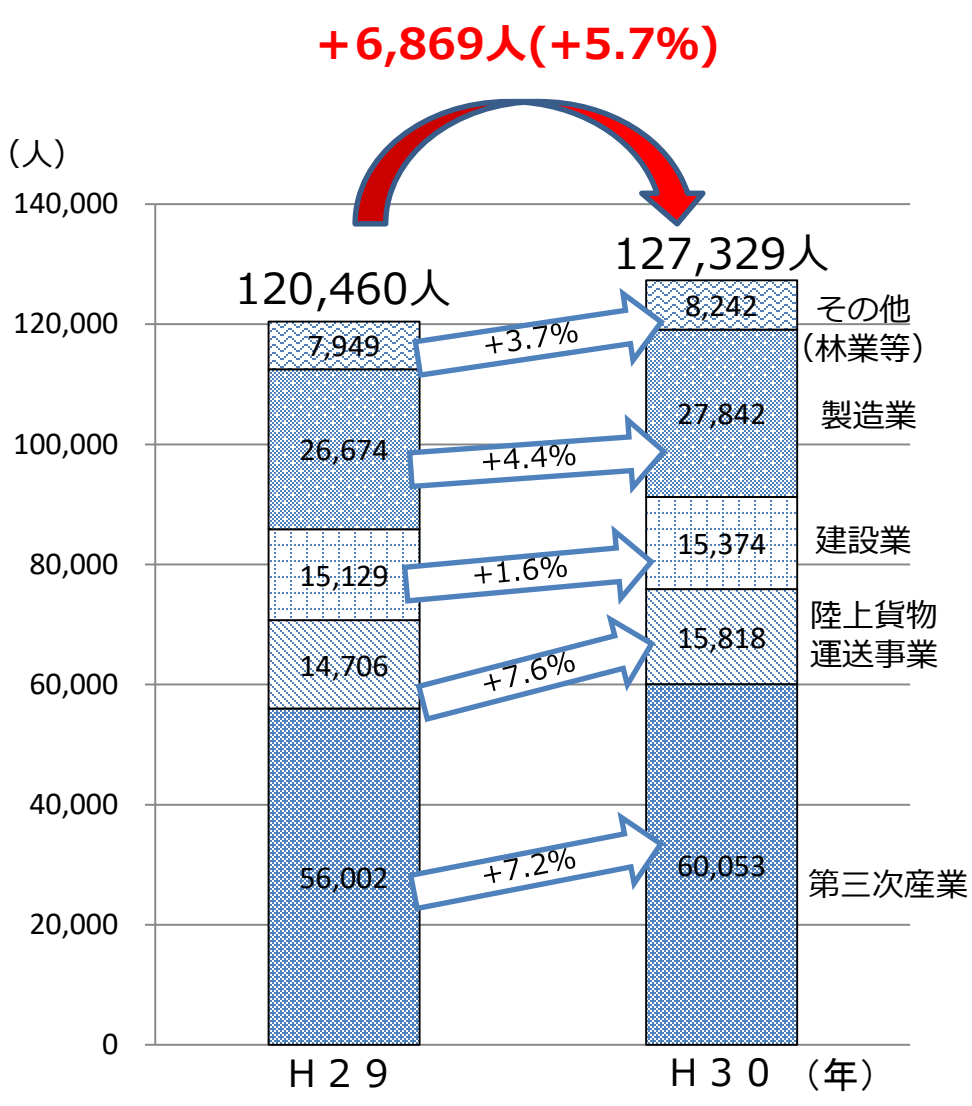
※ 平成30年１月１日から12月31日までに発生した労働災害について、４月８日までに報告があったものを集計したもの

死亡災害



出典：死亡災害報告

休業４日以上の死傷災害

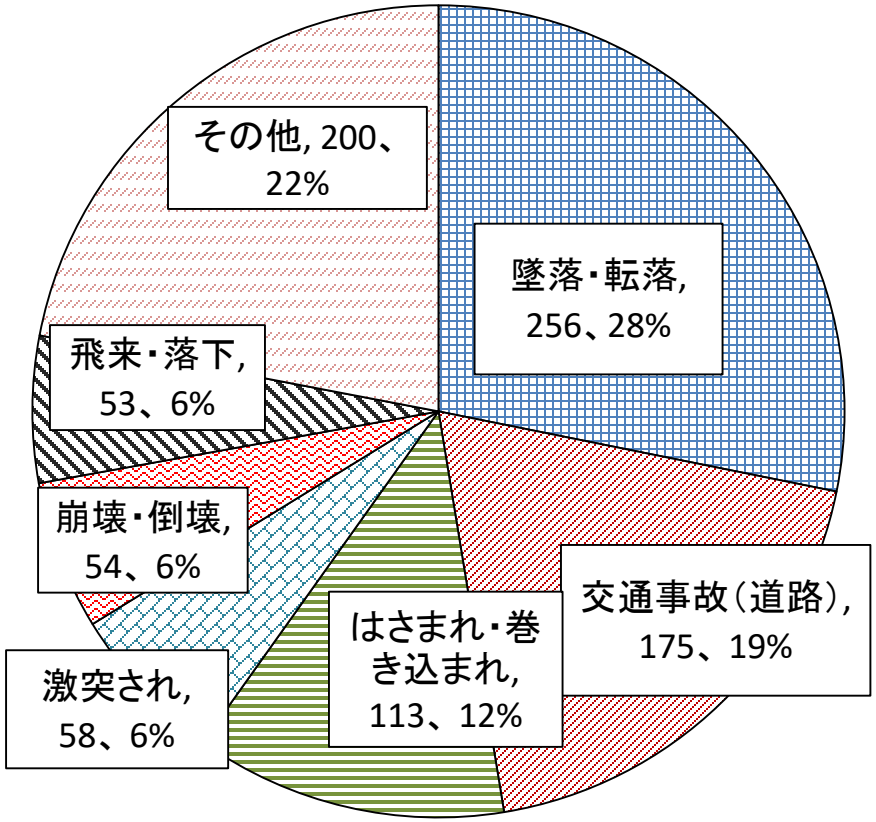


出典：労働者死傷病報告

平成30年事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡災害

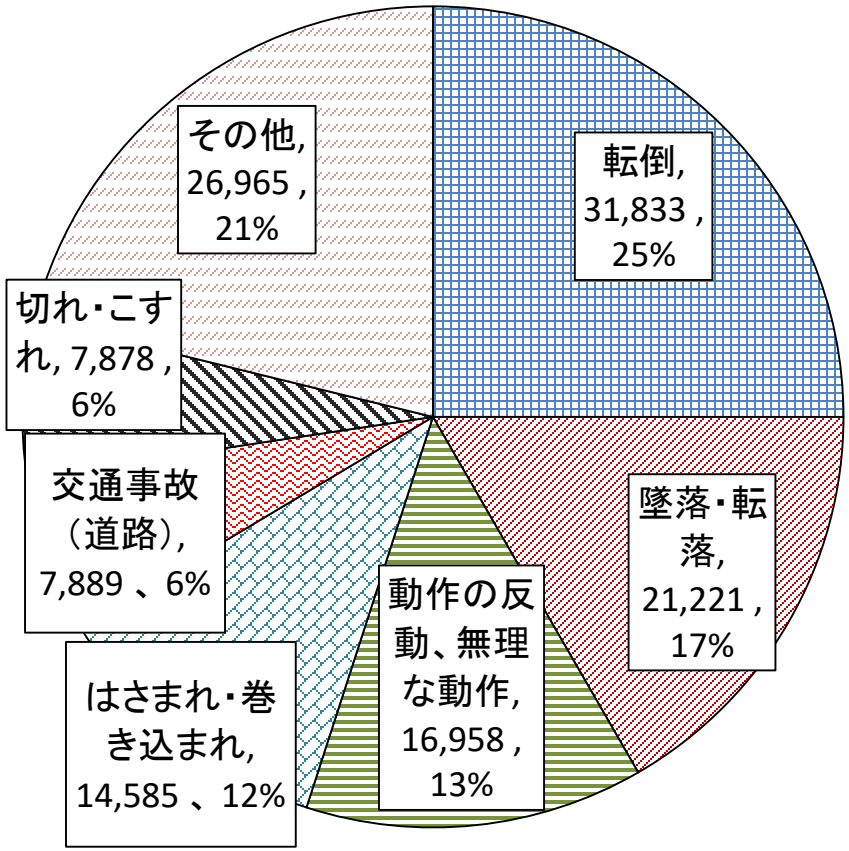
909人、前年同期比▲7.1%



出典：死亡災害報告

休業４日以上の死傷災害

127,329人、前年同期比+5.7%



出典：労働者死傷病報告

第13次労働災害防止計画（概要）

計画期間：2018年4月1日～2023年3月31日

計画の目標

全体

死亡災害：15%以上減少　　死傷災害：5%以上減少

重点業種別目標

建設業、製造業、林業　：　死亡災害を15%以上減少
陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店　：死傷災害を死傷年千人率で5%以上減少

その他目標

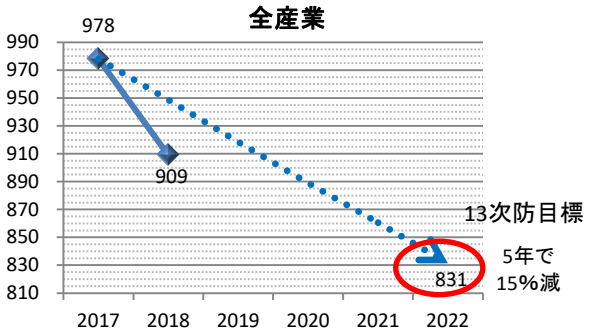
○　仕事上の不安・悩み・ストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上（71.2%：2016年）
○　メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上（56.6%：2016年）
○　ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上（37.1%：2016年）
○　化学品の分類及び表示に関する世界調和システム（GHS）による分類の結果、危険有害性を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート（SDS）の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上（ラベル表示60.0%、SDS交付51.6%：2016年）
○　第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少
○　職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で5%以上減少

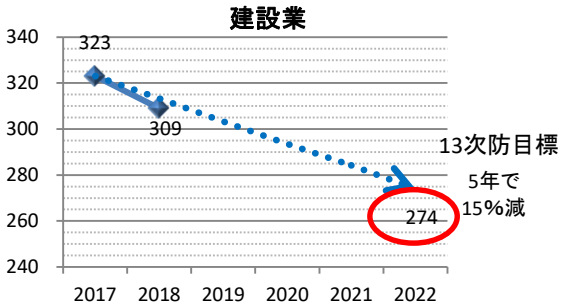
8つの重点事項

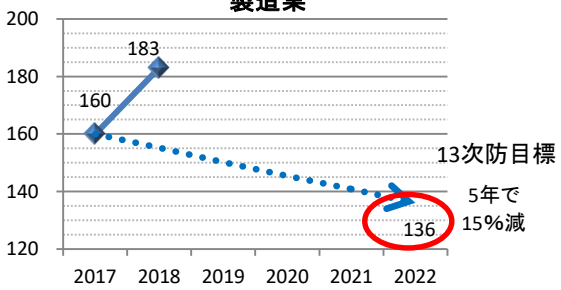
（1）死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
（2）過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進
（3）就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
（4）疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
（5）化学物質等による健康障害防止対策の推進
（6）企業・業界単位での安全衛生の取組の強化
（7）安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進
（8）国民全体の安全・健康意識の高揚等

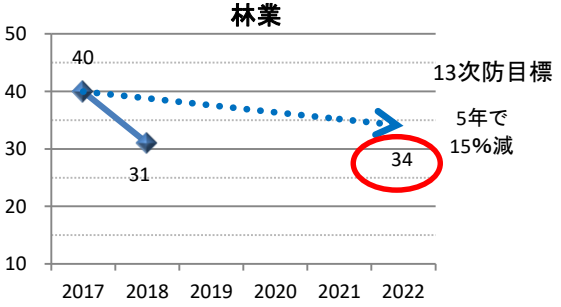
第１３次労働災害防止計画に関する状況（平成30年確定値比較）

死亡災害

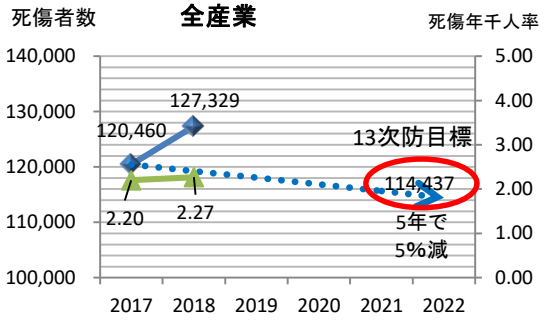


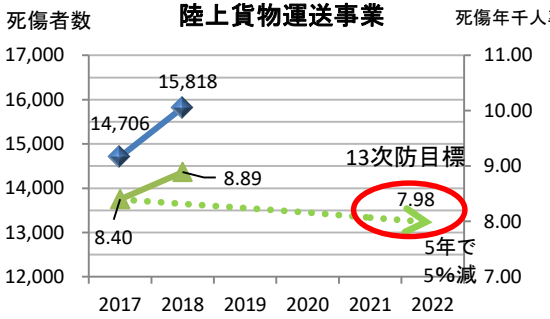


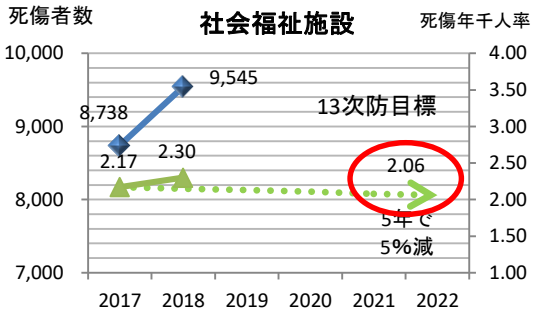


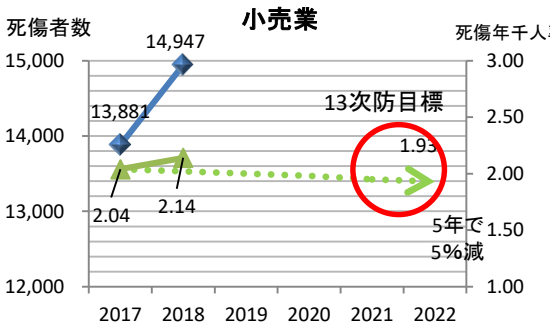


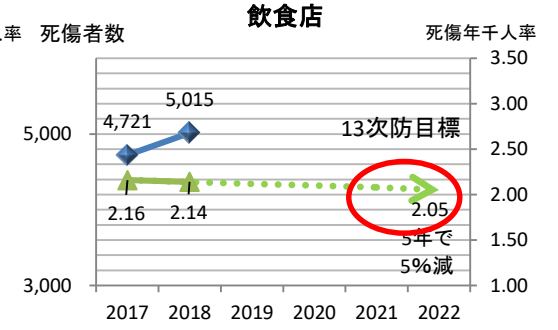
休業４日以上の死傷災害











参考：他の主要業種の死傷年千人率

	平成29年	平成30年
建設業	4.46	4.50
製造業	2.72	2.80
林業	32.85	22.37

（参考）

平成30年 建設業における一人親方等の死亡災害発生状況（概要）

一人親方とは、労働者を使用しないで事業を行う者であり、本資料の「一人親方等」には、これに加えて中小事業主、役員、家族従事者を含めています。

表１．工事の種類別　災害発生状況

	一人親方等	
		一人親方
土木工事	16 (12)	4 (4)
建築工事	62 (63)	41 (38)
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	15 (18)	9 (9)
木造家屋建築工事	29 (22)	19 (17)
その他の建築工事	18 (23)	13 (12)
その他の建設工事	11 (23)	7 (9)
分類不能・不明	7 (5)	3 (0)
総計	96 (103)	55 (51)

表２．事故の型別／起因物別　災害発生状況

	一人親方等	
		一人親方
墜落、転落	53 (61)	32 (34)
屋根、はり、もや、けた、合掌	24 (19)	16 (12)
はしご等	7 (17)	3 (9)
足場	6 (13)	4 (9)
建築物、構築物等	6 (6)	2 (2)
その他の仮設物、建築物、構築物等	3 (0)	3 (0)
開口部	2 (2)	2 (1)
作業床、あゆみ板	1 (1)	0 (0)
地山、岩石	1 (0)	0 (0)
立木等	1 (0)	1 (0)
支保工	1 (0)	1 (0)
その他の動力運搬機	1 (0)	0 (0)
移動式クレーン	0 (1)	0 (1)
建設機械等	0 (2)	0 (0)
激突され	8 (2)	5 (0)
はさまれ、巻き込まれ	5 (10)	1 (4)
転倒	3 (5)	1 (1)
火災	3 (0)	1 (0)
飛来、落下	2 (5)	1 (2)
崩壊、倒壊	2 (2)	0 (1)
踏み抜き	2 (0)	1 (0)
おぼれ	2 (1)	0 (1)
高温・低温の物との接触	2 (1)	2 (1)
交通事故（道路）	2 (1)	2 (0)
交通事故（その他）	2 (0)	1 (0)
切れ、こすれ	1 (1)	1 (0)
有害物等との接触	1 (2)	1 (1)
感電	1 (3)	1 (1)
爆発	1 (0)	1 (0)
分類不能	2 (0)	2 (0)
その他	4 (9)	2 (5)
合計	96 (103)	55 (51)

＊厚生労働省調べ（都道府県労働局・労働基準監督署が把握したものを集計）

＊「一人親方等」の「等」は、中小事業主（34名）、役員（5名）、家族従事者（1名）、不明（1名）である。

＊死亡者数。( )内は平成29年数値